大阪府指定出資法人評価等審議会(第6回)

- ■と き 令和5年8月4日(金曜日) 13:00 ~15:15
- ■ところ Web 開催
- ■出 席 者 新 生 雅 則 (F&Link 株式会社 公認会計士)

上野山 達哉 (大阪公立大学大学院経営学研究科・商学部 教授)

小 沢 貴 史(大阪公立大学大学院経営学研究科 グローバルビジネス専攻 准教授)

川崎 ますみ (オフィス・リオ 中小企業診断士)

村 井 恵美(恵み法律事務所 弁護士)

山口 朋子(株式会社コングレ 監査役)

山田 美智子(三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 主任研究員)

- ■議 事 令和4年度の経営評価結果について
 - (1)(公財)大阪府文化財センター
 - (2)(公財)大阪府育英会
 - (3)(公財)大阪国際平和センター
 - (4)(株)大阪国際会議場
 - (5)(公財)大阪府国際交流財団
 - (6) 堺泉北埠頭(株)

(1)(公財)大阪府文化財センター

事務局から、令和4年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

- 委 員:役職員の状況について、令和 4 年度から令和 5 年度にかけて職員数が大きく減っている理由は何か。
- 部 局:指定管理の終了に伴い、嘱託職員が退職された。
- 委 員: 財務諸表の正味財産増減計算書の退職給付費用について、前期は 2,100 万円であるのに対して今期は 3,100 万円とある。1,000 万円増加した理由はなにか。
- 部 局:退職給付費用は職員の年齢によって異なる。職員が55歳に到達した時点で、積立の基準を自己都合から会社都合扱いに変えるため、退職給付費用を大きく積むことがある。
- 委 員:府の指導・助言に、「府立博物館の指定管理業務を終了に伴い新たに配置可能となった人員 を効率的に配置」とあるが、この人員は何名か。
- 部 局:府立博物館に配置していた職員 5 名のうち、4 名が埋蔵文化財の技師であり、現在は埋蔵文 化財事業に従事している。1 名は民家集落博物館の学芸員で、現在は本部の総務企画課にて 民家集落の支援活動をしている。
- 委 員:法人の総合的評価結果に「当法人の根幹となる埋蔵文化財調査事業の調査体制を整えるため、 指定管理を受託していた府立博物館への配属職員が必要な人材であることから、令和 5 年度 からの府立博物館指定管理事業には応募しなかった」とあるが、指定管理を受け始めた当初 から応募は避けた方が良かったということか。もしくは、人員は割かれるが、ノウハウを蓄 積するために、これまではあえてこの 2 件の指定管理に応募したということか。
- 部 局:15 年近く府立博物館の指定管理を受託しており、当時としては、様々なノウハウやスキルを蓄積することが重要と考えていたが、その後、埋蔵文化財事業が人材不足となったため、今回は応募しなかった。

- 委 員:「蓄積したノウハウを活用し、府立博物館との連携を深め、府民への還元に努める」とあるが、府民に何を還元するのか。
- 部 局:発掘調査の結果を展示や説明会等で還元している。
- 委 員:記載の文章ではそのような解釈はできないので、補足したほうがいいと考える。
- 委 員:埋蔵文化財調査の受託事業について、発掘調査の件数が令和4年度26件、令和5年度23件と減少しているが、未達成の要因分析では、「より多くの事業を受託する予定」と記載している。また、府の指導・助言では、「受託事業の積み増しを行う」という記載がある。人員が増加した割に件数が減少しているのはなぜか。
- 部 局: 令和 4 年度実績 26 件とは、「報告書印刷のみ」や「精算事務のみ」の事業件数を含む件数である。調査件数としては今年度の方が多い。また、発掘調査面積としては、令和 4 年度は約 1 万 9000 ㎡、令和 5 年度計画は 2 万 7000 ㎡である。
- 委 員:1 人当たりの調査面積が成果測定指標に入っているので、調査面積を記載した方がわかりや すいと思う。

(2)(公財)大阪府育英会

事務局から、令和4年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

- 委 員:正味財産増減計算書の非常勤職員報酬はどういう方に対しての報酬か。
- 部 局:非常勤職員は、役職員の状況に記載の管理職のプロパー職員 1 名、一般職のプロパー職員 15 名、また、その他の職員で、年度ごとに契約更新している者を定義しており、その方々 への報酬である。
- 委 員: 令和4年度の一般職のうち、プロパー職員以外が37名いるが、この37名は常勤ではない ということか。
- 部 局:4 名を除いて、勤務時間はフルタイムで、雇用期間は年度更新としている。
- 委 員:契約社員ということか。
- 部 局:その通り。
- 委 員:役職員の状況の記載と正味財産増減計算書の非常勤職員報酬という費目の名称が結びつかない。
- 部 局:監査法人と処理を相談し、費目について法人と検討する。
- 委員:主要事業の概要の事業費の全事業合計について、令和4年度約27億円というのは財務諸表の正味財産増減計算書のどこに当たる数字か。また、経営目標の達成状況の正味財産比率について、財務諸表の正味財産から算出すると、約7.8という数字になる。どのように計算すると6.15になるのか教えていただきたい。
- 部 局:後日回答する。

(3)(公財)大阪国際平和センター

事務局から、令和4年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

- 委員:グッズ等販売事業について、オリジナルグッズは何を販売しているのか。
- 部 局:ピースおおさかのピースバードという鳥のキャラクターがあり、そのキャラクターのグッズ を販売している。また、大阪空襲に関する資料等もグッズとして販売している。
- 委員:主要事業のうち、①~③以外の事業として、被災地への復興支援が掲げられているが、法人

- の事業活動の趣旨に沿うものなのか。
- 部 局:かねてから実施している事業であり、平和を推進するという意味で趣旨に馴染むものと認識 している。
- 委員:ウィークエンドシネマや親子(映画)まつりでは、戦争と平和にまつわるような映画を公開しているのか。例えば、大阪の戦争の歴史的なものや、平和に向けた教育に資するような内容の映画、もしくは大阪とは関係なく、戦争と平和に関係するものを扱っているのか。
- 部 局: 平和に関する映画を上映している。また、令和4年度には、貸出資料に追加するDVDを作成したため、その上映を行った。大阪にまつわる作品に加え、企画展等で領事館等とコラボ した取組みも行っているので、その国にまつわる作品等、幅広く公開している。
- 要 員:目標値未達成であった貸出資料利用件数について、「タブレット端末が急速に普及し、これによる学習が推進されるなど学習形態が変化した」と要因分析しており、今後の対応として、「オンラインツールを用いた資料の活用方法について検討する」と記載している。法人の総合的評価結果にも同様の記載があるが、検討するという言葉が少し消極的であるように思う。府の審査結果の指導・助言には、「オンラインの活用を図るなど学習形態の変化に応じた事業実施に努めること」と記載しているので、検討を実施するという形で進めていただきたい。
- 部 局:現在、館内展示をした資料をデータベース化し、文化庁と国立情報学研究所が共同で運営している文化遺産オンラインに登録して公開することに着手している。完成という段階ではないため、検討と記載している。
- 委員:実施されているのであれば、そのように記載すべき。

(4)(株)大阪国際会議場

事務局から、令和4年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

- 委員: 府の指導・助言について、一方では新規顧客の獲得に向けて営業活動の強化を図らなければならず、その一方で営業費用の抑制にも努めなければならないと記載がある。 どのように向き合っていこうと考えているのか。
- 部 局:休館期間中には、営業以外の部署の職員も含めて、営業活動の強化を図る。また、抑制を図る営業費用は、いわゆる営業にかかる費用というよりも、施設の運営費、水道光熱費、委託費や修繕費を想定している。営業活動はしっかりと注力するが、施設運営費等の費用は抑制する。

(5)(公財)大阪府国際交流財団

事務局から、令和4年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

- 委員:法人のホームページについて、トップページは4言語対応であり、FAQのみ11言語対応となっている。アクセス数が伸びない中で、なぜホームページ全体を多言語に対応するように作らないのか疑問に思う。トップページが4言語対応である理由を教えていただきたい。
- 部 局:11 言語に対応しているページは、困っている方々を対象にした生活に関するFAQ等を掲載しているページで、4 言語対応としているのは事業内容等のページである。困っている方はホームページを見るより、まず電話をするケースが多く、その場合は多言語で対応できるようにしている。
- 委 員:ホームページにアクセスするなら、直接 FAQ にアクセスするのではなく、まずはトップペ

ージに入ると思う。トップページがポータルなので、ここが多言語でないとそもそもアクセスできず、FAQの方にもアクセスできない。現在のトップページの対応言語数がボトルネックになっている可能性があるのではないか。既にホームページの仕組みができているので、翻訳ページをつければいいだけのように思う。

部 局:確かに見づらい部分があり、今年度が現行ホームページの5年契約の最終年度なので、来年度当初に向けホームページのリニューアル作業を進めている。ホームページの運営会社から、翻訳ページの追加にはかなりの費用が発生すると言われており、現時点で翻訳ページを追加するより改定時に見直す方がいいということで、来年度のリニューアル時に向けて、ご意見も踏まえて内容を検討したいと思う。

(6) 堺泉北埠頭(株)

事務局から、令和4年度の経営評価結果及び指導・助言について説明

委 員:現預金や投資有価証券が多額にある中で、借入金が 2 億 2 千万円ほどあるが、借入れしている理由は何か。

部 局:府営上屋の買い取りのために借入れを行った。

委員:24 億の現金があれば借りる必要がないと思うが、いかがか。

部 局: 当時はこれだけの資金がなかったため、借入れを行っている。

委員:借入れしたのはいつ頃か。

部 局:10年ほど前。

委 員: 当時は現預金や有価証券がそこまでなかったため、借入れを行い、約定弁済で返済し、現在 の残高となっているという認識でよいか。

部 局:その通り。

委員:この借入れ以降は新規での借入れは行っていないという認識でよいか。

部 局:その通り。